

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 市民一人ひとりが共につくるまち

施策番号・名 01 協働のための仕組みづくり

基本事業番号・名 01-01 協働の推進

事務事業 番号	所管課係名 事務事業名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)			
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
01-01-01	生活文化課 市民協働係	対象	市民活動団体等	住民基本台帳人口 (外国人登録を含む・1月1日現在)	平成21年度	事務事業数	平成21年度	協働で実施している 事務事業数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	市民協働促進事業	手段	まちづくりサポートセンター、コミュニティサイト運営委員会等との協働事業の実施と協働手法の模索。		116,579 (人)		767 (事業)		未把握 (事業)	4,111	9,588	13,699	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	生活文化課 木暮 昭		
					平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
					116,473 (人)		752 (事業)		未把握 (事業)	3,979	9,492	13,471	市民協働の推進にあたっては、協働事業推進課のみならず、全庁的な取り組みや推進体制が必要。		今後行政において、市民協働の推進は重要な施策の一つである。 現在、協働の指針に基づき庁内に市民協働活動促進委員会を立ち上げ、市民協働事業の協定や評価システムについての検討を行っており、市民と行政の協働事業の拡大方策を探っていく必要がある。			
意図	自らがまちづくりの主体であるという認識を高め、協働によるまちづくりの仕組みを構築する。	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	48 (事業)	3,809	9,466	13,275				